

平成29年度

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算

平成 29 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算

平成 29 年度行方市の戸別浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 137,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 月 日

行方市長 鈴木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		6,350	7,750	△1,400
	1. 分担金	6,350	7,750	△1,400
2. 使用料及び手数料		11,436	9,557	1,879
	1. 使用料	11,436	9,557	1,879
3. 国庫支出金		22,506	27,443	△4,937
	1. 国庫補助金	22,506	27,443	△4,937
4. 県支出金		18,884	23,283	△4,399
	1. 県補助金	18,884	23,283	△4,399
5. 財産収入		52	36	16
	1. 財産運用収入	52	36	16
6. 繰入金		38,572	40,731	△2,159
	1. 一般会計繰入金	22,072	23,731	△1,659
	2. 基金繰入金	16,500	17,000	△500
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		38,200	45,200	△7,000
	1. 市債	38,200	45,200	△7,000
歳 入 合 計		137,000	155,000	△18,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		16,420	12,294	4,126
	1. 総務管理費	16,420	12,294	4,126
2. 事業費		118,588	140,488	△21,900
	1. 戸別浄化槽整備事業費	118,588	140,488	△21,900
3. 公債費		1,492	1,418	74
	1. 公債費	1,492	1,418	74
4. 予備費		500	800	△300
	1. 予備費	500	800	△300
歳 出 合 計		137,000	155,000	△18,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
地方公営企業法適用業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,596
計		3,596

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
戸別浄化槽整備事業債	37,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	1,100			
計	38,200			

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	6,350	4.6	7,750	5.0	△1,400	△18.1
2. 使用料及び手数料	11,436	8.4	9,557	6.2	1,879	19.7
3. 国庫支出金	22,506	16.4	27,443	17.7	△4,937	△18.0
4. 県支出金	18,884	13.8	23,283	15.0	△4,399	△18.9
5. 財産収入	52	0.0	36	0.0	16	44.4
6. 繰入金	38,572	28.2	40,731	26.3	△2,159	△5.3
7. 繰越金	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
8. 市債	38,200	27.9	45,200	29.2	△7,000	△15.5
歳入合計	137,000	100.0	155,000	100.0	△18,000	△11.6

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 総務費	16,420	12.0	12,294	7.9	4,126	33.6
2. 事業費	118,588	86.6	140,488	90.6	△21,900	△15.6
3. 公債費	1,492	1.0	1,418	1.0	74	5.2
4. 予備費	500	0.4	800	0.5	△300	△37.5
歳 出 合 計	137,000	100.0	155,000	100.0	△18,000	△11.6

款	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費		1,100	11,436	3,884
2. 事業費	41,390	37,100	22,902	17,196
3. 公債費				1,492
4. 予備費				500
合 計	41,390	38,200	34,338	23,072

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽受益者分担金	本 年 度	6,350	1. 現年度分	6,350	戸別浄化槽分担金 6,350
	前 年 度	7,750			
	比 較	△1,400			
合 計	本 年 度	6,350			
	前 年 度	7,750			
	比 較	△1,400			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 戸別浄化槽使用料	本 年 度	11,436	1. 現年度分	11,435	戸別浄化槽使用料 11,435
	前 年 度	9,557	2. 過年度分	1	過年度分浄化槽使用料 1
	比 較	1,879			
合 計	本 年 度	11,436			
	前 年 度	9,557			
	比 較	1,879			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	本 年 度	22,506	1. 衛生費補助金	22,506	循環型社会形成推進交付金 22,506
	前 年 度	27,443			
	比 較	△4,937			
合 計	本 年 度	22,506			
	前 年 度	27,443			
	比 較	△4,937			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 衛生費県補助金	本 年 度	18,884	1. 衛生費補助金	18,884	戸別浄化槽事業県補助金 16,634
	前 年 度	23,283			単独浄化槽等撤去補助金 2,250
	比 較	△4,399			
合 計	本 年 度	18,884			
	前 年 度	23,283			
	比 較	△4,399			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	52	1. 利子及び配当金	52	戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金利子 52
	前 年 度	36			
	比 較	16			
合 計	本 年 度	52			
	前 年 度	36			
	比 較	16			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	22,072	1. 一般会計繰入金	22,072	一般会計繰入金 22,072
	前 年 度	23,731			
	比 較	△1,659			
合 計	本 年 度	22,072			
	前 年 度	23,731			
	比 較	△1,659			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	本 年 度	16,500	1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	16,500	戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金 16,500
	前 年 度	17,000			
	比 較	△500			
合 計	本 年 度	16,500			
	前 年 度	17,000			
	比 較	△500			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 衛生費債	本 年 度	38,200	1. 戸別浄化槽整備事業債	37,100	戸別浄化槽事業債 37,100
	前 年 度	45,200			
	比 較	△7,000	2. 公営企業会計適用債	1,100	公営企業会計適用債 1,100
合 計	本 年 度	38,200			
	前 年 度	45,200			
	比 較	△7,000			

歳

出

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽受益者分担金	本 年 度	6,350	1. 現年度分	6,350	戸別浄化槽分担金 6,350
	前 年 度	7,750			
	比 較	△1,400			
合 計	本 年 度	6,350			
	前 年 度	7,750			
	比 較	△1,400			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 戸別浄化槽使用料	本 年 度	11,436	1. 現年度分	11,435	戸別浄化槽使用料 11,435
	前 年 度	9,557	2. 過年度分	1	過年度分浄化槽使用料 1
	比 較	1,879			
合 計	本 年 度	11,436			
	前 年 度	9,557			
	比 較	1,879			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	本 年 度	22,506	1. 衛生費補助金	22,506	循環型社会形成推進交付金 22,506
	前 年 度	27,443			
	比 較	△4,937			
合 計	本 年 度	22,506			
	前 年 度	27,443			
	比 較	△4,937			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 衛生費県補助金	本 年 度	18,884	1. 衛生費補助金	18,884	戸別浄化槽事業県補助金 16,634
	前 年 度	23,283			単独浄化槽等撤去補助金 2,250
	比 較	△4,399			
合 計	本 年 度	18,884			
	前 年 度	23,283			
	比 較	△4,399			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	52	1. 利子及び配当金	52	戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金利子 52
	前 年 度	36			
	比 較	16			
合 計	本 年 度	52			
	前 年 度	36			
	比 較	16			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	22,072	1. 一般会計繰入金	22,072	一般会計繰入金 22,072
	前 年 度	23,731			
	比 較	△1,659			
合 計	本 年 度	22,072			
	前 年 度	23,731			
	比 較	△1,659			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	本 年 度	16,500	1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	16,500	戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金 16,500
	前 年 度	17,000			
	比 較	△500			
合 計	本 年 度	16,500			
	前 年 度	17,000			
	比 較	△500			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 衛生費債	本 年 度	38,200	1. 戸別浄化槽整備事業債	37,100	戸別浄化槽事業債 37,100
	前 年 度	45,200			
	比 較	△7,000	2. 公営企業会計適用債	1,100	公営企業会計適用債 1,100
合 計	本 年 度	38,200			
	前 年 度	45,200			
	比 較	△7,000			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費	本 年 度	1,870	11. 需用費	10	11. 一般管理事務費
	前 年 度	532	消耗品費	10	消耗品費 10
	比 較	1,338	12. 役務費	10	郵送料 10
	本年度の 財源内訳		13. 委託料	1,850	料金徴収事務委託料 670
	国県支出金				地方公営企業法適用業務委託料 1,180
地方債	1,100			計 1,870	
その他					
一般財源	770			合 計 1,870	
2. 施設管理費	本 年 度	14,550	11. 需用費	4,172	11. 施設管理費
	前 年 度	11,762	消耗品費	3,305	消耗品費 3,305
	比 較	2,788	修繕料	867	修繕料 867
	本年度の 財源内訳		12. 役務費	1,662	郵送料 12
	国県支出金		13. 委託料	8,716	浄化槽法定検査手数料 1,650
地方債				浄化槽維持管理委託料 4,104	
その他	11,436			汚泥処分委託料 4,612	
一般財源	3,114			計 14,550	
				合 計 14,550	
合 計	本 年 度	16,420			
	前 年 度	12,294			
	比 較	4,126			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
地方債	1,100				
その他	11,436				
一般財源	3,884				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

1. 戸別浄化槽整備事業費	本 年 度	118,588	2. 給料	3,952	4. 職員給与費
	前 年 度	140,488	3. 職員手当等	3,290	一般職給 3,952
	比 較	△21,900	4. 共済費	1,240	扶養手当 408
	本年度の 財源内訳		11. 需用費	30	通勤手当 120
	国県支出金	41,390	消耗品費	25	時間外勤務手当 197
	地方債	37,100	食糧費	5	期末手当 988
	その他	22,902	13. 委託料	1,829	勤勉手当 623
	一般財源	17,196	15. 工事請負費	89,262	児童手当 420
			19. 負担金補助 及び交付金	2,299	退職手当 534
			25. 積立金	16,686	職員共済組合負担金 1,240
				計 8,482	
				11. 戸別浄化槽整備事業	
				消耗品費 25	
				食糧費 5	
				実施設計委託料 1,829	
				浄化槽設置工事 89,262	
				県合併処理浄化槽普及推進協議会 負担金 49	
				単独浄化槽撤去等補助金 2,250	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業費					戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金 16,634
					戸別浄化槽整備事業債償還基金利子積立金 52
					計 110,106
					合 計 118,588
合 計	本 年 度	118,588			
	前 年 度	140,488			
	比 較	△21,900			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金	41,390			
	地方債	37,100			
	その他	22,902			
	一般財源	17,196			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	本 年 度	1,492	23. 償還金利子及び割引料	1,492	11. 地方債償還利子 償還利子(地方公共団体金融機構)
	前 年 度	1,418			
	比 較	74			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				合 計 1,492
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,492			
合 計	本 年 度	1,492			
	前 年 度	1,418			
	比 較	74			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,492			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費
	前 年 度	800			
	比 較	△300			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				合 計 500
	地方債				
	その他				
	一般財源	500			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	800			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	比 較	△300			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,952	3,290	7,242	1,240	8,482	
前年度	1		3,947	2,707	6,654	1,160	7,814	
比 較			5	583	588	80	668	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当	
		本年度	408	988	623	120					197	
		前年度	78	915	588	78					197	
		比 較	330	73	35	42						
	区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当								
	本年度	534		420								
	前年度	731		120								
	比 較	△197		300								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5	昇給に伴う増加分	34	平均昇給率 0.87% 昇給期 4月 1人
		その他の増減分 △ 29	会計間の異動による増減	
職員 手当	583	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、時間外手当、児童手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,300
	平均給与月額 (円)	373,300
	平均年齢 (歳)	44.83
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,900
	平均給与月額 (円)	341,900
	平均年齢 (歳)	44.58

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人,%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.00
	2級		
	1級		
	計	1	100.00
平成28年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.00
	2級		
	1級		
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					係長		

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末 までの支出 (見込)額		当該年度 以降の支出 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	3,596			H30 ～ H31	3,596	0	3,500	0	96

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高 見込額 (平成27年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成28年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成29年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	121,700	162,300	38,200	0	200,500
(1) 戸別浄化槽整備 事業債	121,700	162,300	37,100	0	199,400
(2) 公営企業会計 適用債	0	0	1,100	0	1,100
合 計	121,700	162,300	38,200	0	200,500